

第 52 期

# 中間事業報告書

平成14年7月1日から  
平成14年12月31日まで

**株式会社 オーネックス**

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成14年12月31日をもって第52期中間期（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、デフレ傾向が依然として続く中で、民間設備投資が低調に推移し、個人消費も雇用不安を反映し不振を続けるなど厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、米国、中国向けなどの輸出の回復により一部には景気の持ち直しの兆しも見られるようになりました。

当社の属する金属熱処理業界の状況は、ここ数年来の価格引き下げ要請は続いているものの自動車などの輸出の好調に支えられ順調に推移しました。

このような経営環境の中、当社はお取引先のニーズに応えられる熱処理会社を目指し、生産体制の強化を図ると共に、積極的な営業活動を展開し、売上高は予想を上回る成果を上げることができました。

また、収益の向上を目指して、生産効率の向上及び前期スタートさせた集中購買システムを始めとした原価低減運動に全社一丸となって取り組みを行いました。

このような事業活動の結果、当中間期の売上高は、1,799,632千円（前年同期比8.0%増）と増収となり、経常利益は、93,626千円と前年同期比大幅な増益を達成することができました。

また、中間利益は90,222千円と黒字転換を果たすことができました。

今後の見通しにつきましては、構造改革や不良債権処理による雇用不安から個人消費の頭は重く、設備投資も低調な推移が続くことが予想されます。また、米国経済の先行き懸念やイラクなど国際情勢の緊迫化といった不安要因も浮上しております。

しかしながら、中国などアジア向け輸出は当面好調な推移が予想され、米国経済も大幅な減税策による景気浮揚効果で成長が維持されるものと考えられ、国内環境は依然厳しいものの、輸出が国内景気を下支えることが期待されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、今後更に営業活動を強化すると共に、一層の生産体制の効率化・合理化を図り原価低減を押し進め、収益力の向上に努め、当社の強みである高い技術力を活かして業績の一層の伸展を図って参る所存でございます。

なお、中間配当金につきましては、前期からの繰越損失など諸般の情勢を勘案し実施を見送ることとさせていただきました。

株主の皆様におかれましては、事情をご賢察賜り、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年3月

代表取締役社長

大屋 康 茂

# — 中間貸借対照表 —

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,515,961	流動負債	2,104,405
現金及び預金	779,789	支払手形	266,724
取掛手形	667,381	買掛金	33,393
売掛金	649,789	1年以内返済予定の長期借入金	1,185,144
原材料	4,909	未払金	346,974
仕掛品	21,366	未払費用	137,769
有償支給品	38,057	未払法人税等	2,806
貯蔵品	54,467	未払消費税等	22,769
前受金	26,008	預り金	20,856
営業外受取手形	13,142	賞与引当金	16,327
未収入金	12,000	設備関係支払手形	71,638
未繰入金	196,516	固定負債	2,910,167
繰上引当金	40,678	社債	100,000
繰上流動資産	14,906	長期借入金	2,260,149
繰上引当金	3,051	退職給付引当金	121,749
有形固定資産	4,117,548	債務保証等損失引当金	428,269
建物	3,001,361	負債合計	5,014,572
構築物	777,145	資本金	878,363
機械装置	22,072	資本剰余金	713,431
車両運搬具	629,730	資本準備金	713,431
工具器具備品	16,271	利益剰余金	37,696
土地	61,590	利益準備金	112,067
仮勘定	1,474,780	任意積立金	50,000
無形固定資産	19,771	中間未処理損失	124,370
ソフトウェア	41,223	(うち中間利益)	(90,222)
水道施設利用権	2,994	株式等評価差額金	4,122
電話加入権	989	自己株式	6,431
専用実用権	3,334	資本合計	1,618,937
投資有価証券	33,904	負債及び資本合計	6,633,509
投出資株式	1,074,963		
長期貸付金	154,242		
長期貸付金	100,000		
破産更生債権	2,214		
貸付金	290,000		
貸付金	56,000		
貸付金	2,662		
貸付金	394		
貸付金	120,151		
貸付金	65,255		
貸付金	23,236		
貸付金	154,962		
貸付金	109,198		
貸付金	3,354		
資産合計	6,633,509		

# — 中間損益計算書 —

( 平成14年7月1日から  
平成14年12月31日まで )

( 単位：千円 )

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	売 上 高		1,799,632
	売 上 原 価		
	製品期首たな卸高	4,406	
	中間期製品製造原価	1,215,299	
	小 計	1,219,705	
	製品中間期末たな卸高	4,909	1,214,795
	売 上 総 利 益		584,836
	販売費及び一般管理費	446,386	446,386
	営 業 利 益		138,450
	損 益 の 部	営 業 外 収 益	
受 取 利 息		4,136	
受 取 配 当 金		3,111	
貸与固定資産賃貸料		11,428	
投資有価証券売却益		15,422	
雑 収 入		6,113	40,211
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		33,271	
貸与固定資産減価償却費		1,671	
貸倒引当金繰入損		345	
投資有価証券評価損		39,140	
債務保証等損失引当金繰入額		7,960	
雑 損 失		2,645	85,035
経 常 利 益		93,626	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	保 険 差 益	436	436
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	3,491	3,491
	税 引 前 中 間 利 益		90,571
	法人税、住民税及び事業税		2,806
	法 人 税 等 調 整 額		2,456
	中 間 利 益		90,222
	前 期 繰 越 損 失		214,592
	中 間 未 処 理 損 失		124,370

## 中間貸借対照表及び中間損益計算書に関する注記

### 1. 重要な会計方針

中間貸借対照表及び中間損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品 総平均法による原価法

仕掛品 総平均法による原価法

原材料 先入先出法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び貸与固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物 10年～65年

機械装置 3年～10年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担

額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（202,399千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

#### 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	24,690千円
子会社に対する長期金銭債権	56,000千円
子会社に対する短期金銭債務	24,122千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,928,945千円
貸与固定資産の減価償却累計額	71,909千円
4. 中間貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ装置他があります。	
5. 担保に供している資産	
土 地	1,530,110千円
建 物	824,430千円
機 械 装 置	593,247千円
定 期 預 金	130,000千円
合 計	3,077,787千円

(注)なお、上記土地及び建物には、貸与固定資産を含んでおります。

6. 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額	23,990千円
7. 保証債務等	719,508千円
8. 1株当たりの中間利益	15.38円
9. 子会社への売上高	147千円
子会社への支払運送料他	143,102千円
子会社に対する営業取引以外の取引高	12,118千円
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

— 株式の状況（平成14年12月31日現在） —

会社が発行する株式の総数.....19,562,000株  
 発行済株式の総数 .....5,877,200株  
 株主数 .....635名

大株主（上位10名）

株 主 名	所 有 株 式 数	所有株式比率
有 限 会 社 大 屋 興 産	555,170株	9.45%
大 屋 廣 茂	471,216	8.02
大 屋 林 二 郎	461,765	7.86
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	349,000	5.94
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	233,079	3.96
オ ー ネ ッ ク ス 従 業 員 持 株 会	192,907	3.28
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	184,450	3.14
商 工 組 合 中 央 金 庫	149,600	2.54
中 谷 至 宏	130,000	2.21
山 下 正 芳	130,000	2.21
計	2,857,187	48.61

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する全株式数は、信託業務に係るものであります。



— 役員 (平成14年12月31日現在) —

---

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	村	田	有	造

(注) 監査役 佐久間甫、村田有造の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

— 会計監査人 —

---

新日本監査法人

## —株主メモ—

---

決 算 期 日 6月30日  
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主  
確定日は12月31日

定 時 株 主 総 会 9月中に開催  
基 準 日 定時株主総会については6月30日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一  
定の日を定めます。

### 株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部

同 事 務 取 扱 所 〒137-8081

( お 問 合 せ 先 ) 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03) 5683-5111 (代表)

同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店  
野 村 證 券 株 式 会 社 全国本支店

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

## —お問合せ—

---

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285-3664